

## 資料 4

### 平成22年度農地制度実施円滑化事業費補助金の確保対策の強化について

平成 22 年 6 月  
全国農業会議所

#### 1. 趣 旨

農地制度実施円滑化事業費補助金（総額 52 億 5,900 万円）は、農地制度において重要な役割を果たしている農業委員会が従来の事務に加え、新たな農地制度の施行に伴い新たに担う事務の円滑かつ適正な執行を支援するため、事業実施主体を農業委員会、都道府県農業会議等として平成 22 年度予算において国費 10/10 で新たに措置されたもの。

事業の内容は、①農地法に基づく事務の適正実施、②農地の有効利用を図る、③広域的な農地利用調整活動等、④農地情報の共有化一に対する支援を内容としている。農業委員会の法令業務の実施に関する事業費が措置されていることから、全ての農業委員会で予算を確保する必要がある。さらに、農業委員会の促進事務に関する積極的な予算の確保・活用を通じて、農業委員会・都道府県農業会議の活動と体制の強化を図ることが極めて重要となっている。

よって、以下により、全国の農業委員会で事業を十二分に活用し、所期の目的が図れるよう全力で取り組むこととする。

#### 2. これまでの事業費確保の状況

（1）農林水産省では、3月8日付け各地方農政局あて文書をもって3月10日までに「事業費補助金」の措置見込額について、都道府県に確認しており、都道府県ごとの配分額の大枠は決定済みとなっている（4月当初で37億円程度）。

（2）4月20日開催の農地・組織等事業主任者会議で確認したところ、農業会議分が約5億円、農業委員会分が、まだ未定・調整中があるものの、約10億円の合計約15億円と、措置見込額と大きく乖離していた。

6月1日時点調査（暫定値。未報告農委あり）では農業委員会分が約4億円増加し、農業会議分を併せた総額が約19億円となったものの、依然として事業費枠を大幅に下回っている。

#### 3. 事業実施に向けた取り組みの強化

都道府県農業会議は全国農業会議所と連携し、農業委員会を対象とした会議・研修会等において、予算確保や予算を活用した法令業務の推進の重要性について説明するとともに、具体的な支出可能な経費等を示して、早急な予算確保への取り組みを働きかける。必要に応じて農業委員会への巡回等により予算確保の実現を図る。

なお、23年度事業費は、本年度の執行状況を精査したうえで積み上げが行われることとなることから、この状態のままであれば、大幅に減額される可能性が高く、年度途中における補正予算の確保を働きかける（来年度以降に予算要求を検討している場合は前倒しで本年度要求を依頼する）。

## 【予算確保に向けた具体的な推進のポイント（項目等）】

### （１）改正農地法等に基づく法令業務の実施に必要な経費

全ての農業委員会において、法令業務は実施しなければならないことから、全農業委員会で予算を確保する必要がある。

#### ① 法令に基づく調査等の具体的な支出例

- 「農地利用状況調査」や「農地法３条の現地調査」の調査員手当
  - ※ 「改正農地法等に基づく法令業務」は、改正農地法等の施行に伴い新たに追加された法令業務のこと。農業委員会交付金事業により交付される農業委員手当は従来からの法令業務に対する経費となっている。  
上記の法令業務の実施に必要な経費と農業委員会交付金は事業上のすみ分けがなされているため、上記の業務に従事した農業委員に対しては、この農地制度実施円滑化事業費補助金で実働に応じ対価（日額又は活動時間に応じた額）を支払うことができる。
- 「農地基本台帳の追加項目の管理」のための電算システムの改良費（新規導入費は不可）及びデータの調査費・入力費
- 「賃借料情報提供」のための収集費・データ入力費

### （２）農地の有効利用に向けた振興等業務の実施に必要な経費

農業委員会の日常的な活動の強化、体制の整備に向けて、十分に予算を確保し、活用する必要がある。

- ① 「農地相談員」の委嘱と委託費
- ② 農業委員等への研修に必要な経費の具体的な支出例
  - 農業委員等が必要な知識を習得するための研修会の研修資料（全国農業図書の冊子、パンフレット、チラシ等）の購入や研修会の会場費・講師謝金・講師旅費
  - 全国農業会議所や都道府県農業会議が主催する研修会への農業委員、事務局職員の出席旅費
- ③ 農地の有効利用活動のために必要な経費の具体的な支出例
  - 不在村地主等の把握のための経費（通信費）
  - 遊休農地の解消のための草刈り・抜根・耕起等の簡易な農地整備経費（作業する農業委員の日当や重機のレンタル料、景観作物の種代等）
  - 農地の有効利用促進のため農地所有者に対する貸借・売買等の意向調査経費
- ④ 農業委員会総会等の議事録作成のための具体的な支出例
  - 審議を録音したテープ起こし代（外部への委託）

# 「農地制度実施円滑化事業費補助金」の活用について

本事業は、農業委員会が改正農地法等により追加された事務等を適切かつ円滑に実施するために措置された予算です。

主な予算概要は以下のとおりで、全ての農業委員会の今年度の活動に必要な予算です。

必要な予算額を確保できていない農業委員会については、早急に市町村の補正予算に計上されるよう働きかけを行うとともに、都道府県に対し予算の交付申請を行って下さい。

## 農業委員会への支援

### 法令事務に関する活動

- 周辺の農地利用状況の確認(農地法第3条第2項第7号)
- 権利移動の許可取消し等による農地のあっせん(農地法第3条の2第3項)
- 相続等の届出の受理に係るあっせん措置(農地法第3条の3)
- 農地等の利用関係をめぐる紛争についての和解の仲介(農地法第25条)
- 農地利用状況調査の実施(農地法第30条)
- 借賃の動向等農地情報の提供(農地法第52条)
- 農地基本台帳の整備(農地法第52条)
- 農地の訴訟等への対応

### 促進等事務に関する活動

- 農地の利用調整等の農業振興に関する相談活動等
- 改正農地法の周知活動
- 不在村地主の特定のための調査や特定した場合の直接面談
- 農地の出し手・受け手の掘り起こし活動のための座談会等の開催
- 農地制度等研修会の開催

### 【具体的な支出例】

- 農地基本台帳の追加項目の管理のための電算システムの改良費(新規導入費は不可)及びデータの調査費・入力費
- 農地利用状況調査や農地法3条の現地調査の調査員手当
- 農地相談員委託費
- 農業委員等が必要な知識を習得するための研修会の研修資料(全国農業図書の冊子、パンフレット、チラシ等)の購入や研修会の会場費・講師謝金・講師旅費
- 全国農業会議所や都道府県農業会議が主催する研修会への農業委員、事務局職員の出席旅費
- 遊休農地の解消のための草刈り・抜根・耕起等の簡易な農地整備経費(作業する農業委員の日当や重機のレンタル料、景観作物の種代等)
- 審議を録音したテープ起こし代(外部への委託)